

平成25年行政事業レビューシート

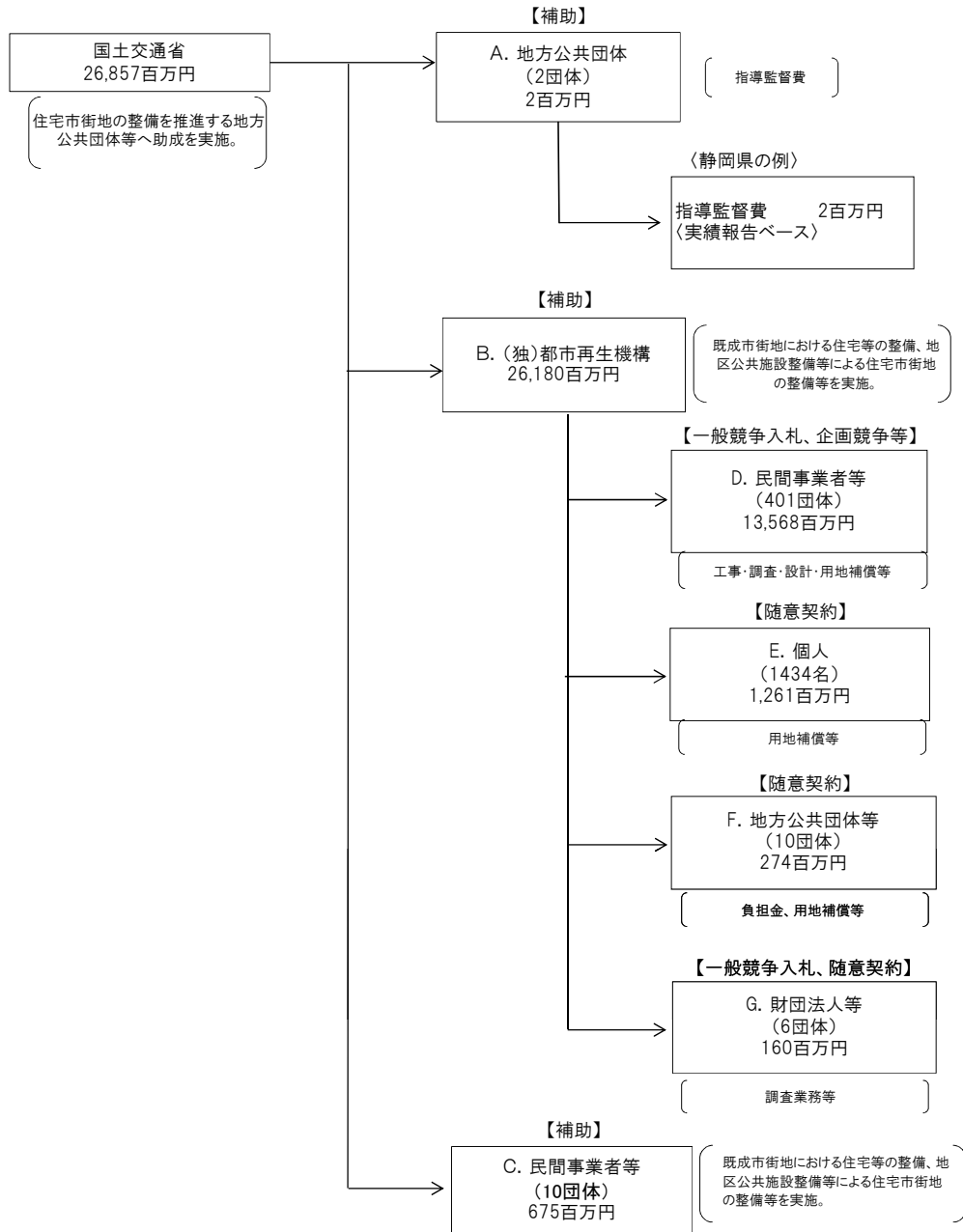
(国土交通省)

事業名	住宅市街地総合整備促進等事業		担当部局庁	住宅局		作成責任者		
事業開始・終了(予定)年度	H6～		担当課室	市街地建築課 市街地住宅整備室		室長 真鍋 純		
会計区分	一般会計		政策・施策名	4 水害等災害による被害の軽減 11 住宅・市街地の防災性を向上する				
根拠法令 (具体的な 条項も記載)	道路法第56条、河川法第60条第2項・第62条、土地区画整理法第121条、都市公園法第29条、下水道法第34条、砂防法第13条 等		関係する計画、 通知等	住宅市街地総合整備事業制度要綱 住宅市街地総合整備事業事務処理要領 住宅市街地総合整備事業補助金交付要綱 等				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	住宅や公共施設の整備等を総合的に行う事業について、地方公共団体等に対し、国が必要な助成を行うことにより、既成市街地において、快適な居住環境の創出、都市機能の更新、美しい市街地景観の形成、密集市街地の整備改善及び街なか居住の推進等を図る。							
事業概要 (5行程度以内。 別添可)	① 既成市街地における老朽建築物除却、住宅・地区公共施設整備等により住宅市街地の整備を総合的に行う事業(住宅市街地総合整備事業) ② 住宅地事業及び住宅ストック改善事業に関連して必要となる道路、公園、下水道、河川等の公共施設等の整備を総合的に行う事業(住宅市街地基盤整備事業) 等 (補助率:1/2、1/3 等)							
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託・請負 <input checked="" type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他							
予算額・ 執行額 (単位:百万円)	予算 の 状 況	当初予算	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度要求	
		補正予算	—	—	5,000			
		繰越し等	21,383	1,489	△ 7,123	14,728		
		計	55,059	27,575	26,989	58,587		
	執行額	50,261	26,393	26,857				
	執行率 (%)	91.29%	95.71%	99.51%				
成果目標及び成 果実績 (アウトカム)	成果指標			単位	22年度	23年度	24年度	目標値 (32年度)
	地震時等に著しく危険な密集市街地の面積		成果実績	—	約6,000ha	—	—	概ね解消
			達成度	%	—	—	—	
活動指標及び活 動実績 (アウトプット)	活動指標			単位	22年度	23年度	24年度	25年度活動見込
	住宅市街地総合整備事業を実施している地区及び面積		活動実績 (当初見込み)	地区・面積	32地区・1,289ha	35地区・1,438ha	32地区・1,355ha	25地区・1,250ha
					—	(—)	(—)	(—)
単位当たり コスト	445百万円(14,235百万円/32地区) 等		算出根拠	住宅市街地総合整備事業の実績額/地区数 14,235百万円/32地区=445百万円				
平成 25 ・ 26 年度 予算 内訳	費目	25年度当初予算	26年度要求	主な増減理由				
	項:住宅防災事業			「新しい日本のための優先課題推進枠」22,800				
	事項:住宅防災事業に必要な経費			制度拡充による増				
	目:住宅市街地総合整備促進事業費補助	43,859	70,848					
	計	43,859	70,848					

事業所管部局による点検						
		項目	評価	評価に関する説明		
国費投入の必要性	広く国民のニーズがあるか。国費を投入しなければ事業目的が達成できないのか。		○	地震時に著しく危険な密集市街地の解消等を図るためには、老朽建築物除却、住宅・地区公共施設整備等に対して支援を行う必要がある。		
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。		○			
	明確な政策目的(成果目標)の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。		○			
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。		-	国と事業主体との負担関係は関係法令・要綱等に定められており、妥当なものとなっている。		
	受益者との負担関係は妥当であるか。		○			
	単位当たりコストの水準は妥当か。		-			
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		-			
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		-			
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		-			
事業の有効性	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		○	既成市街地における老朽建築物除却、住宅・地区公共施設整備等に補助をすることは、密集市街地の整備改善を行う上で有効な手段である。また、各事業主体と随時進捗状況の確認等を行い、効率的な執行に努めた。		
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		○			
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		-			
重複排除	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		-	類似の事業はない。		
	事業番号	類似事業名	所管府省・部局名			
点検結果	<p>・平成22年度から地方公共団体向けの補助金については、社会資本整備総合交付金に移行し、地方にとって自由度・使い勝手の良い制度にしているところである。また、平成23年度には分野を統合することにより、より一層柔軟な予算流用を可能とし、地方の自由度・使い勝手のさらなる向上を図っている。</p> <p>・平成22年度以降、本事業に予算を計上しているのは、独立行政法人都市再生機構や民間事業者等(平成24年度の地方公共団体分は民間事業者等に対する指導監督事務費)に対する補助金となっており、政策課題の緊急度等に応じ、真に必要な事業について配分を行っている。</p>					
外部有識者の所見						
行政事業レビュー推進チームの所見						
事業内容の改善	事業の優先順位付けを明確化し、より一層効果的・効率的な予算配分を行い、事業評価を厳格に行うべきである。					
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況						
執行等改善	行政事業レビュー推進チームの所見を踏まえ、事業の優先順位付けを明確化し、より一層効果的・効率的な予算配分を行い、事業評価を厳格に行うこととする。					
備考						
関連する過去のレビューシートの事業番号						
	平成22年	242	平成23年	0219	平成24年	0234

※平成24年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

資金の流れ
 (資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
 (単位: 百万円)



費目・用途
 (「資金の流れ」に
 おいてブロックご
 とに最大の金額
 が支出されている
 者について記載
 する。費目と用途
 の双方で実情が
 分かるように記
 載)

A.静岡県			E.個人		
費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)
指導監督事務費	指導監督事務費	2	用地費及び補償費	用地取得及び用地取得に伴う補償費に要する費用	83
計		2	計		83
B.(独)都市再生機構			F.東京都		
費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)
整備計画策定費	住宅市街地整備に係る整備計画策定等に要する費用	3,848	用地費	用地取得に要する費用	89
工事費	住宅市街地整備に係る工事費	16,919			
用地費及び補償費	用地取得及び用地取得に伴う補償費に要する費用	5,270			
換地諸費	住宅市街地整備に係る換地諸費に要する費用	142			
計		26,180	計		89
C.月島一丁目3、4、5番地区市街地再開発組合			G.(財)東京都スポーツ文化事業団		
費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)
工事費	建築工事費	299	その他	開発に伴う埋蔵文化財調査	88
計		299	計		88
D.日本総合住生活(株)					
費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)
工事費	住宅市街地総合整備事業に係る工事費	1,792			
計		1,792	計		0

支出先上位10者リスト

A.地方公共団体

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	静岡県	指導監督事務費	2	-	-
2	愛知県	指導監督事務費	0.1	-	-
3	-	-	-	-	-
4	-	-	-	-	-
5	-	-	-	-	-
6	-	-	-	-	-
7	-	-	-	-	-
8	-	-	-	-	-
9	-	-	-	-	-
10	-	-	-	-	-

C.民間事業者等

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	月島一丁目3、4、5番地区市街地再開発組合	21世紀都市居住緊急促進事業	299	-	-
2	大崎駅西口南地区市街地再開発組合	21世紀都市居住緊急促進事業	119	-	-
3	大里本町NKT共同企業体	21世紀都市居住緊急促進事業	65	-	-
4	大井町西地区市街地再開発組合	21世紀都市居住緊急促進事業	44	-	-
5	大津駅西地区市街地再開発組合	21世紀都市居住緊急促進事業	40	-	-
6	東邦ハウジング(株)	21世紀都市居住緊急促進事業	36	-	-
7	淡路町二丁目西部地区市街地再開発組合	21世紀都市居住緊急促進事業	24	-	-
8	東京都住宅供給公社	21世紀都市居住緊急促進事業	20	-	-
9	セキスイハイム東海(株)	21世紀都市居住緊急促進事業	19	-	-
10	(株)フジケン	21世紀都市居住緊急促進事業	9	-	-

D.民間事業者等

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	日本総合住生活(株)	住宅市街地整備に係る工事費	1,792	-	-
2	(株)鴻池組	住宅市街地整備に係る工事費	835	-	-
3	(株)URリンケージ	住宅市街地整備に係る調査等	540	-	-
4	飛鳥建設(株)	住宅市街地整備に係る工事費	418	-	-
5	前田・西武建設JV	住宅市街地整備に係る工事費	412	-	-
6	(株)NIPPO	住宅市街地整備に係る工事費	381	-	-
7	(株)森本組	住宅市街地整備に係る工事費	376	-	-
8	(株)島村工業	住宅市街地整備に係る工事費	290	-	-
9	阪急電鉄(株)	住宅市街地整備に係る工事費	286	-	-
10	清水建設オエンタル白石JV	住宅市街地整備に係る工事費	279	-	-

支出先上位10者リスト

E.個人

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	A	用地取得及び用地取得に伴う補償費に要する費用	83	-	-
2	B	用地取得及び用地取得に伴う補償費に要する費用	49	-	-
3	C	用地取得及び用地取得に伴う補償費に要する費用	48	-	-
4	D	用地取得及び用地取得に伴う補償費に要する費用	30	-	-
5	E	用地取得及び用地取得に伴う補償費に要する費用	25	-	-
6	F	用地取得及び用地取得に伴う補償費に要する費用	24	-	-
7	G	用地取得及び用地取得に伴う補償費に要する費用	22	-	-
8	H	用地取得及び用地取得に伴う補償費に要する費用	21	-	-
9	I	用地取得及び用地取得に伴う補償費に要する費用	21	-	-
10	J	用地取得及び用地取得に伴う補償費に要する費用	21	-	-

F.地方公共団体等

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	東京都	用地取得に要する費用	89	-	-
2	千葉県	用地取得及び用地取得に伴う補償費に要する費用	55	-	-
3	さいたま市	独立工作物補償に要する費用	40	-	-
4	神奈川県	開発に伴う水道負担金	27	-	-
5	四街道市	開発に伴う水道負担金	22	-	-
6	箕面市	開発に伴う水道負担金	20	-	-
7	茨城県南水道企業団	開発に伴う水道負担金	16	-	-
8	木津川市	開発に伴う水道負担金	3	-	-
9	佐倉市	開発に伴う水道負担金	2	-	-
10	取手地方広域下水組合	開発に伴う下水道負担金	0.4	-	-

G.財団法人等

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(財)東京都スポーツ文化事業団	開発に伴う埋蔵文化財調査	88	-	-
2	千葉県教育振興財団	開発に伴う埋蔵文化財調査	30	-	-
3	(財)かながわ考古学財団	開発に伴う埋蔵文化財調査	24	1	100%
4	(財)埼玉県埋蔵文化財調査事業団	開発に伴う埋蔵文化財調査	11	1	100%
5	平塚市真田・北金目遺跡調査会	開発に伴う埋蔵文化財調査	3	1	100%
6	公益財団法人名古屋まちづくり公社	防災・減災まちづくり基本調査	3	5	67%
7	-	-	-	-	-
8	-	-	-	-	-
9	-	-	-	-	-
10	-	-	-	-	-